

# 事業報告書

(令和元年度)

学校法人 智香寺学園

# 目 次

1. 法人の概要	
(1) 建学の精神	1
(2) 設置している学校・学部・学科等	1
(3) 各学校・学部・学科等の入学者数・在籍者数の状況	1
(4) 役員・教職員概要	2
① 役員	
② 教員	
③ 職員	
2. 事業の概要	
(1) 令和元年度事業の概要・実施状況	3
大学部門	
① 「自動運転技術開発センター」設立について	
② スクールバスの実証実験を開始（出発式）及び自動運転バスの活動報告について	
③ 再生エネルギー用新型蓄電池の開発について	
④ 科学研究費補助金の申請拡大について	
⑤ 産業技術展示会への研究展示報告	
⑥ 地域交流計画の実施状況	
⑦ 高大連携計画	
⑧ 国際交流計画	
⑨ 主な施設設備計画の実施状況	
⑩ キャリア支援センター・就職事業状況	
⑪ 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況	
高校部門	12
■ 卒業生の進路実績	
■ G-CAT プログラム	
■ 土曜講座の実施	
■ タブレット端末（iPad）を活用した教育	
■ クラブ活動結果	
■ 埼玉工業大学との高大連携	
■ 地域との連携	
■ 生徒募集活動の取り組み	
3. 財務の状況	
(1) 決算の概要	18
(2) その他	21
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対策方策	21

## 1. 法人の概要

### (1) 建学の精神

1. 科学の真理を窮め、それを世のために役立てるよう決意することによって、若き日に**使命感**を養え。
2. 深く科学を学び、豊かな技術を身につけることによって、若き日に正しい**人生観**を養え。
3. 学生、教職員及び父兄が一体となり、学園の理想発展をめざすことによって、若き日に**連帯感**を養え。

### (2) 設置している学校・学部・学科等

(令和元年5月1日現在)

学校名	学部・学科・課程名	開設年度	入学定員 募集定員	編入学定員	収容定員 学則定員	
埼玉工業大学	大学院工学研究科 (博士前期課程) 機械工学専攻	平成10年4月	6		12	
	情報システム専攻	平成19年4月	7		14	
	生命環境化学専攻	平成19年4月	7		14	
	(博士後期課程) 機械工学専攻	平成12年4月	2		6	
	情報システム専攻	平成22年4月	2		6	
	生命環境化学専攻	平成22年4月	2		6	
	大学院人間社会研究科 (修士課程) 情報社会学専攻	平成18年4月	10		20	
	心理学専攻	平成18年4月	15		30	
	大学院小計		51		108	
	工学部					
	機械工学科	昭和51年4月	120		465	
	生命環境化学科	平成19年4月	90		420	
	情報システム学科	平成19年4月	150		555	
	工学部小計		360		1,440	
人間社会学部						
情報社会学科	平成14年4月	90		360		
心理学科	平成14年4月	50		200		
人間社会学部小計		140		560		
大学合計		551		2,108		
正智深谷高等学校 全日制課程 普通科	昭和32年4月	400		1,200		
高校合計		400		1,200		
法人合計		951		3,308		

### (3) 各学校・学部・学科等の入学者数・在籍者数の状況

(令和元年5月1日現在)

学校名	学部・学科・課程名	入学定員 募集定員	入学者数	編入学者数	在籍者数	
埼玉工業大学	大学院工学研究科 (博士前期課程) 機械工学専攻	6	10		15	
	情報システム専攻	7	13		29	
	生命環境化学専攻	7	6		13	
	(博士後期課程) 機械工学専攻	2	0		1	
	情報システム専攻	2	4		4	
	生命環境化学専攻	2	0		4	
	大学院人間社会研究科 (修士課程) 情報社会学専攻	10	1		4	
	心理学専攻	15	5		10	
	大学院小計	51	39		80	
	工学部					
	機械工学科	120	161		520	
	生命環境化学科	90	90		318	
	情報システム学科	150	299		876	
	工学部小計	360	550		1,714	
人間社会学部						
情報社会学科	90	116		357		
心理学科	50	62		205		
人間社会学部小計	140	178		562		
大学合計	551	767		2,356		
正智深谷高等学校 全日制課程 普通科	400	443		1,360		
高校合計	400	443		1,360		
法人合計	951	1210		3,716		



## (4) 役員・教職員概要

## ① 役員

(令和元年5月1日現在)

理事・監事の区別	職名又は担当職務	氏名	就任年月日
理事 (常勤)	学長	内山俊一	平成23年4月
理事 (非常勤)	ハラスメント等人権担当	浅野義光	平成27年12月
理事 (非常勤)	ハラスメント等人権担当	宇都宮孝和	平成27年12月
理事 (常勤)	理事長	松川聖業	平成11年5月
理事 (非常勤)	教育研究担当	佐藤良純	昭和52年7月
理事 (常勤)	学校長	加藤慎也	平成28年4月
理事 (非常勤)	教育研究担当	神居文彰	平成19年4月
理事 (非常勤)	財務担当	三輪行雄	平成19年4月
理事 (常勤)	教育・学生担当	佐藤由美	平成29年4月
理事 (非常勤)	コンプライアンス担当	緒方延泰	平成19年7月
理事 (非常勤)	財務担当	宇高良哲	平成22年7月
監事 (非常勤)		今岡達雄	平成19年7月
監事 (非常勤)		新谷仁海	平成19年7月
監事 (非常勤)		高丹秀篤	平成28年7月

## ② 教員

( )内は兼担を示す

部 門	専任教員	兼務教員	合 計
大学院	(61)		(61)
先端科学研究所	2(21)		2(21)
工学部	49	94	143
人間社会学部	20	65	85
大学計	71	159	230
正智深谷高校	57	40	97

## ③ 職員

部 門	専任職員	兼務職員	合 計
法人部門	5		5
大学部門	57		57
高校部門	10		10
合 計	72		72

## 2. 事業の概要

### (1) 令和元年度事業の概要・実施状況

#### 大学部門

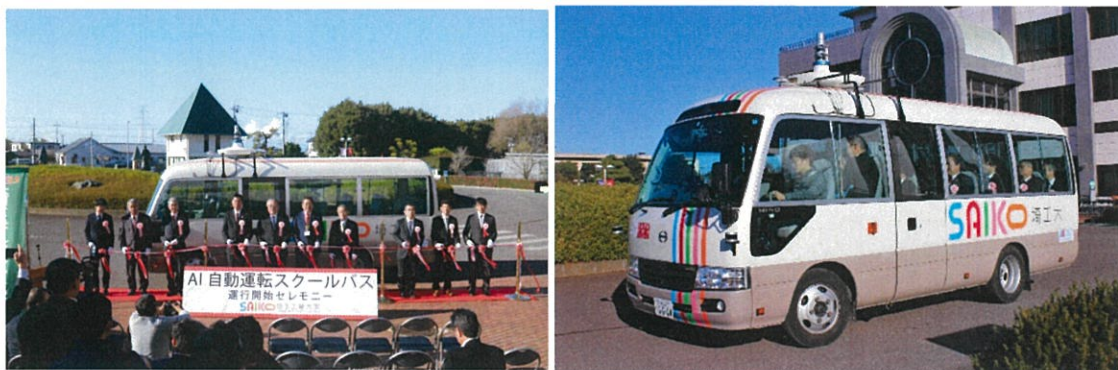
##### ① 「自動運転技術開発センター」設立について

私立大学初となる自動運転技術の全学的な研究組織として「自動運転技術開発センター」を設立して自動運転技術の実用化に向けた研究・開発を強化しました。当該センターは、学長直轄の研究組織として大学の全面的な協力・支援のもと、産学官連携による国内トップクラスの先進的な自動運転技術の研究・開発を目指しました。具体的な研究としては、①自動運転機能を持つ福祉車両の開発、②先端 AI 技術を活用した自動運転技術の研究、③自動運転を題材にした実践的な AI 教育などの課題に取り組み自動運転バスの開発にも着手しました。



##### ② スクールバスの実証実験を開始（出発式）及び自動運転バスの活動報告について

自動運転の実用化に向けた研究・開発を積極的に取り組む中、スクールバスの自動運転の導入に向けて、公道による実証実験を 12 月 23 日（月）より開始しました。本学のキャンパスと最寄り駅の JR 高崎線岡部駅間のスクールバスとして、公道約 1.6 km 間を走行しました。全国各地で自動運転バスの実証実験が行われていますが、私立大学のスクールバスとして一般車両が走行する公道において学生および教職員の送迎用に自動運転バスが走行するのは全国初めての試みとなり、出発式には大勢のマスコミ関係者が取材にきて関心を寄せられていました。



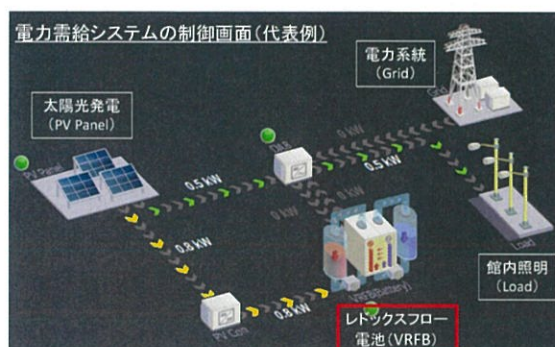
なお、自動運転バスの 2019 年度の活動実績（開発状況）としては、延べ 2,415 名の体験試乗者を乗せて計 652 km をレベル 3 で自動走行したことを公表しました。この実績は、国内の大学が開発する自動運転バスとして、国内トップクラスの豊富な活動となります。また、2020 年 3 月末までに埼玉県内だけでなく兵庫県・西播磨、愛知県・日間賀島など全国各地での自動運転の実証実験プロジェクトに多数参加しました。そして一般車両が走行する公道で計 7 回、他全体では計 12 回の公開実証実験に参加しました。交通量の多い公道を最高速度 50km で走行した実績もあり、制動性能の向上に努め、快適な乗り心地を短期間で向上させています。



③ 再生エネルギー用新型蓄電池の開発について

33号館ものづくり研究センターに新たに設置したバナジウム系の「レドックスフロー電池」に、学内に設置した太陽光パネルで発電した電力を蓄電し、夜間には放電して館内の照明に使用します。本研究は、ものづくり研究センターのコンセプトである、環境にやさしい自然エネルギーの活用を目指した方針に基づいた研究として学長の主導の下、工学部生命環境化学科 環境計測化学研究室 松浦宏昭准教授の研究チームが、「レドックスフロー電池」の実用化に向けた実証実験を開始しました。

この蓄電池システムが実用化されると電力の地産地消が可能になり、近年、地震や台風・豪雨など自然災害による停電が発生する中、自治体庁舎や避難所などの防災拠点や公共施設、病院など停電が許さない施設等において、災害時の非常用電源としても有効です。



④ 令和元年度 科学研究費補助金の申請拡大

科学研究費補助金の申請（増）を再度促し、外部資金の拡大を目指す。

※平成31年度（令和元年度）科学研究費獲得者

研究種目	新規 継続	所属	代表者	令和元年度 直接経費	令和元年度 間接経費
研究成果展開事業（B） ひらめき☆ときめきサイエンス	新規	機械工学科	石原 敦	500,000 円	0 円
基盤研究（C）	新規	機械工学科	長谷 亜蘭	1,700,000 円	510,000 円
基盤研究（C）	新規	機械工学科	小板 丈敏	2,100,000 円	630,000 円
基盤研究（C）	新規	生命環境化学科	有谷 博文	2,100,000 円	630,000 円
基盤研究（B）	継続	先端科学研究所	丹羽 修	3,400,000 円	1,020,000 円
基盤研究（B）	継続	先端科学研究所	内田 正哉	7,000,000 円	2,100,000 円
基盤研究（C）	継続	生命環境化学科	長谷部 靖	1,000,000 円	300,000 円
基盤研究（C）	継続	情報システム学科	曹 建庭	1,100,000 円	330,000 円
基盤研究（C）	継続	情報システム学科	大山 航	1,777,367 円	445,472 円
基盤研究（C）	継続	情報社会学科	佐藤 由美	500,000 円	150,000 円
計			10 件	21,177,367 円	6,115,472 円

⑤ 産業技術展示会への研究展示計画（実績）

・武蔵野銀行「地域活性コンソーシアム」展示	5月
・さいしんビジネスフェア 2019	6月
・埼玉県第1回産学連携技術シーズ発表会	7月
・イノベーションジャパン 2019	8月
・真空展 2019	9月（自動運転関連の特別展示）
・こだま青年会議所(未来×地域×体験)	9月（自動運転関連の特別展示）
・諏訪圏工業メッセ 2019	10月
・埼玉県第2回産学連携技術シーズ発表会	10月
・埼玉県トラック協会展示	11月（自動運転関連の特別展示）
・埼玉県彩の国ビジネスアリーナ	1月
・ヨコスカ×スマート・モビリティ	2月（自動運転関連の特別展示）
・埼玉県北部技術交流会 併設展示会出展	2月
・埼玉県公社会員感謝の集い(埼玉県産業振興公社)	2月
・埼玉県第3回産学連携技術シーズ発表会	3月(予定)

⑥ 地域交流計画の実施状況

令和元年度に実施した各種イベントについて令和2年度も踏襲し実施する。

- ・「市民のための公開講座（9日間8講座）及び心理学セミナー（5日間5講座）」を開催  
参加人員：公開講座 306名 / 心理学セミナー404名

- ・先端科学研究所協力会講演会及び企業見学会を開催

令和元年度（実績）：講演会3回（7月、8月、12月）

\* 「人工知能キックオフシンポジウム」（7月） 参加者：45名

\* 「バラと農業の可能性」& 「新しい色の花を作る」（8月）参加者：57名

\* 埼玉工業大学公益財団法人埼玉県産業振興公社共催事業シーズ発表会（12月）

参加者：121名

\* 企業見学会 実施日：令和元年12月20日

ニコン熊谷製作所（埼玉県熊谷市） 参加者：11名

- ・「科学と仏教思想研究センター」研究セミナー及び公開セミナーを開催

<令和元年度（実績）>

令和元年 5月31日（金）第1回

7月26日（金）第2回

9月27日（金）第3回

11月30日（土）公開セミナー（チベット浄土教の瞑想）

2月下旬（金）第4回予定



- ・子ども大学ふかやの開催（埼玉県教育委員会等との協賛事業）  
（子ども大学ふかや学長：内山俊一 学長／実行委員長：教育研究協力課 笠原貴弘）  
令和元年度（実績）：深谷市内の小学校4年生～6年生、参加者：48名  
：本学会場他5日間（8/3、8/23、9/28、10/5、11/9）開催
  
- ・深谷市との連携を推進するとともに各種イベントに積極的に協力・参加するなど地域交流を通じ大学をアピールする。
  - \*ふかや市民大学（生涯学習）へ委員及び講師の派遣
  - \*深谷市社会教育委員会委員の派遣
  - \*メンタルヘルス相談業務委託（臨床心理センター）の継続
  - \*市民を対象とした「子育て支援・幼児グループ」を開講（臨床心理センター）
  - \*日本機械学会主催の「ものづくり体験教室」を児童向けに開催
  - \*深谷市と共催で「深谷ものづくり博覧会」を開催
  - \*岡部中学コンピュータ教室
  
- ・長野県坂城町（坂城町・財団法人さかきテクノセンター・坂城高校）との連携を推進する。
  - \*埼玉工業大学坂城町講座「おもしろ理科実験」
  - \*「さかきふれあい大学」市民講座へ講師派遣
  - \*「さかきふれあい大学」埼玉工業大学坂城町講座「お出かけ編」
  - \*坂城高校文化祭（葛尾祭）へ研究展示
  - \*坂城高校大学見学会
  - \*坂城町との連携協定に基づく連携会議
  - \*坂城高校を発展させる会
  
- ・第16回埼玉工業大学CGコンテスト  
（後援：埼玉県教育委員会・深谷市・埼玉新聞社等）  
次世代を担う学生・生徒たちに作品発表の場を提供することで、デジタル技術を活用した表現活動の支援を目的とし開催。  
審査委員長：森沢幸博（情報社会学科 教授）  
審査員：（外部）深谷市長ほか5名 / （学内）松川理事長ほか2名  
応募期間：令和元年7月1日～9月6日 発表：令和元年10月1日  
応募作品数：221作品

## ⑦ 高大連携計画

### 高等学校との教育連携について

相互の教育交流を通じ高校生の視野を広げ、進路に対する意識及び学習意欲を高めるとともに大学・高校の求める学生像・生徒像及び教育内容への理解を深め、かつ、大学教育、高校教育の活性化を図るために教育協定を推進している。



- ・正智深谷高校を含め近隣高等学校との高大連携を推進する。

協定校：令和2年2月現在 合計 38校

〔内訳〕 高校 36校・専門学校 1校・日本語学校 1校

- |                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 1. 智香寺学園正智深谷高等学校    | 20. 群馬県立太田工業高等学校   |
| 2. 埼玉県立久喜工業高等学校     | 21. 埼玉県立皆野高等学校     |
| 3. 埼玉県立深谷商業高等学校     | 22. 群馬県立吉井高等学校     |
| 4. 埼玉県立熊谷工業高等学校     | 23. 埼玉県立川越工業高等学校   |
| 5. 埼玉県立児玉白楊高等学校     | 24. 埼玉県立大宮工業高等学校   |
| 6. 埼玉県立寄居城北高等学校     | 25. 平方学園明和県央高等学校   |
| 7. 埼玉県立深谷高等学校       | 26. 埼玉県立川口工業高等学校   |
| 8. 埼玉県立深谷第一高等学校     | 27. 埼玉県立浦和工業高等学校   |
| 9. 群馬県立伊勢崎工業高等学校    | 28. 埼玉国際学園（日本語学校）  |
| 10. 群馬県立前橋工業高等学校    | 29. 埼玉県立羽生第一高等学校   |
| 11. 長野県坂城高等学校       | 30. 大妻学園大妻嵐山高等学校   |
| 12. 山梨県甲府市立甲府商科専門学校 | 31. 埼玉県立滑川総合高等学校   |
| 13. 埼玉県立秩父農工科学高等学校  | 32. 埼玉県立狭山工業高等学校   |
| 14. 埼玉県立妻沼高等学校      | 33. 栃木県立宇都宮工業高等学校  |
| 15. 群馬県立高崎工業高等学校    | 34. 埼玉県立新座総合技術高等学校 |
| 16. 群馬県立藤岡工業高等学校    | 35. 桐生市立商業高等学校     |
| 17. 群馬県立藤岡中央高等学校    | 36. 埼玉県立熊谷西高等学校    |
| 18. 日々輝学園高等学校       | 37. クラーク記念国際高等学校   |
| 19. 埼玉県立進修館高等学校     | 38. 長野県上田東高等学校     |

- ・令和元年度（実績）

\*協定校との体験授業等実施（16校）

\*インターンシップ事業（協定校の生徒受入れ4校）

## ⑧ 国際交流計画

令和元年度に実施した各種イベントについて令和2年度も踏襲し実施する。

・JST主催の日本・アジア青少年サイエンス交流事業「さくらサイエンスプラン」を実施

\*令和元年度（実績）

日 程：令和元年 10月7日～10月13日 7日間

（台風19号の影響により帰国日変更 10月15日・16日）

参加者：中国の各大学より若手研究者 10名

交流計画テーマ：

「次世代先端材料、人工知能（AI）と情報ネットワーク（IoT）技術開発に関する研究」

「人工知能・先端材料研究シンポジウム」を開催（令和元年 10月10日）

・JST 主催の中国政府による日本の若手科学技術関係者招へいプログラムへの派遣

\* 令和元年度（実績）

第1陣：北京及び山東省太原市

日 程：令和元年 6 月 24 日～6 月 29 日

参加者：田中克明（情報社会学科 准教授）

第2陣：北京及び福建省廈門市

日 程：令和元年 10 月 21 日～10 月 26 日

参加者：木下 基（生命環境化学科 准教授）

・JST 主催の第 14 回日中大学フェア&フォーラム in CHINA2019 への出展

\* 令和元年度（実績）

日中大学学長等個別会談への参加及び日本技術展へ出展

日 程：令和元年 5 月 24 日～5 月 28 日

会 場：中国四川省成都市

参加者：日中大学学長等個別会談 巨東英（副学長）

日本技術展出展 本郷照久（生命環境化学科 准教授）

#### ⑨ 主な施設設備計画の実施状況

##### 【大学】

1 号館（113・142・148 室）改修工事	39,765 千円
防犯カメラ設置工事（27 号館 1F 通路・東門・西門）	1,728 千円
特定屋外喫煙場所設置工事	1,285 千円
6 号館 1 階空調設備更新工事	6,804 千円
5・7・8 号館耐震診断	12,639 千円
LED照明更新工事（633・2712・2713・2714 室）	3,275 千円

合計 6 件

##### 【岡部校舎】

卓球道場火報受信機本体交換工事	1,080 千円
旧食堂棟屋根鋼板修繕工事	2,052 千円
合宿所・風呂場解体工事	8,802 千円

合計 3 件

#### ⑩ キャリア支援センター・就職事業状況

##### 地域交流（長野県及び坂城町等）

- (1) 坂城町及び財団法人さかきテクノセンターとの連携協定に係る事業に基づき、就職活動を控えた 3 年生を対象に 2 日間企業見学を実施し、工学部を中心に学生が参加した。参加人数 9 月 10 日（20 名）・9 月 11 日（20 名）



- (2) 2月の「企業研究セミナー」に、坂城町の企業10社、岡谷市1社、千曲市1社、箕輪村1社が参加した。

#### 学生就職支援講座・ガイダンス

- (1) 公務員対策講座は、8月～9月に「筆記試験対策講座」を集中的に開講した。  
2月～3月上旬には、直前対策講座を設け、受講者を対象に全国公開模擬試験（地方上級・大卒公安型）をインターネット・郵送において実施した。
- (2) 1年生は、入学後に就職ガイダンスを実施すると共に、適性検査を受けた。更に、3年後の就職活動を見据え、進路希望登録（SAIKOナビ）の登録を実施した。また、これからの学生生活を充実して過ごしてもらうため、希望者には個別面談を実施した。2年生は、就職ガイダンス、インターンシップガイダンス等を実施した。3年生は、前期には各種就職試験模試、インターンシップガイダンス、Uターンを考える講座を実施、後期には就職ガイダンスのほかに、様々な就職活動準備講座を実施した。（(3) 以下参照）
- (3) 具体的には、自己分析講座、エントリーシート作成講座、業界研究講座（基礎①・②）、ビジネスマナー&面接基礎講座、合同企業説明会の参加の仕方講座など、多岐に渡る講座を実施した。さらに、少人数制講座として、「自己PR作成講座」、「一日で学ぶ就活マナー+面接対策講座」、「志望動機作成講座」、「集団面接ブラッシュアップ講座」をそれぞれ複数回実施。「個別面接対策講座」は複数回実施したが、途中で中止した。また、履歴書用写真撮影を12月（年内）と1月に実施し、早期化している就職活動に備えた。スーツ相談コーナーを設置し、就職活動用スーツの着こなし等について個々の相談に対応した。さらに、地方Uターン就職を希望する学生向けには、Uターン就職コーナーを年数回実施し、厚生労働省委託の業者や自治体担当者と面会できる環境を整備した。
- (4) 筆記試験対策としては、e-ラーニング（SAIKOドリル）形式、講師から解説を受ける講座（「SPI基礎講座」「SPI一日集中対策講座」）の二つを準備し、学生が好きな方を選択して学習できる環境を準備した。
- (5) 12月に大手企業を集め「業界研究セミナー」を実施した。
- (6) 2月には、「企業研究セミナー」を4日間開催し、延べ924名が参加した。
- (7) 学生課の協力を得て、9月に留学生ガイダンスを実施した。留学生就職ガイドブックを配布、日本での就職活動や就労ビザについて、ハローワーク新宿の担当者から説明して頂いた。

#### 関東地区大学理工系就職研究会

- (1) 年間4回の研究会を開催し、各大学の取り組みや就職に関する情報交換を行った。
- (2) 10月15日・16日に地方セミナーを実施し、企業担当者との情報交換を行った。

#### 埼玉就職問題協議会

- (1) 年間 2 回の協議会を開催し、各大学の取り組みや就職に関する情報交換を行った。
- (2) 8 月 8 日に埼玉県大学就職問題協議会加盟 16 大学の主催で、埼玉県中小企業家同友会・埼玉県情報サービス産業協会・りそな銀行の関係 3 団体の協力を得て、16 大学合同企業説明会をさいたま市のホテルブリランテ武蔵野にて開催した。51 社の企業が集まり、本学から 14 名の学生が出席した。

#### 各県就職情報交換会

- (1) 群馬県等、近隣各県主催の就職情報交換会に出席し U-I ターン就職および特定業種への就職を希望する者への情報とした。

#### 合同就職説明会及び個別就職説明会

- (1) 未内定者を対象に学内で 3 月～7 月、10 月～11 月の期間、個別説明会と一次選考を延べ 86 社実施した。

#### 講義

- (1) キャリア支援科目の講義を前期に 7 コマ実施。3 年生 414 名、1 年生 442 名が履修。挨拶の訓練、グループディスカッションの実践、履歴書の書き方修得、短時間での文章執筆、論理的思考の基礎修得等、就職支援を目的とする講義を実施。

#### 海外研修引率

- (1) 夏に 2 回、3 年生を対象とした本学主催・協力のアジア研修を実施。春は新型コロナウイルスの感染症拡大に伴い、海外への渡航を断念。日本国内で、オンライン上で研修を実施。本学の学生を合計 39 名引率。

夏：LETS (Leadership Education & Training program for Students)

日 程：事前研修 7/14、本研修 8/07-8/16、事後研修 9/01

開催地：ベトナム(ダナン、ホイアン)

夏：LETS (Leadership Education & Training program for Students)

日 程：事前研修 7/28、本研修 8/21-8/30、事後研修 9/15

開催地：カンボジア(プノンベン、シェムリアップ)

春：LETS (Leadership Education & Training program for Students)

日 程：事前研修 2/24、本研修 2/25-4/11、事後研修 4/12

開催地：日本国内(新型コロナウイルス対策として、オンライン上で実施)

#### 交換留学協定

- (1) ベトナム国立ハノイ国家大学外国語大学との友好協定に基づき、先方から 2 名の学生が交換留学で来学する予定であった。しかし、この 1 年、出入国在留管理局の書類審査が従来より、はるかに厳しくなり、2 度の申請を行ったが結局、来学できなくなった。



#### 学生面談

- (1) 3～5月がピーク。キャリア支援センターの教員やキャリアカウンセラーが担当。  
ピーク時は1人の教員が1日約20名の学生に対して進路指導、書類添削等を実施。

#### その他の事業

- (1) 埼玉産業労働部の補助事業として、3年生を対象に埼玉県企業（資生堂・岡部新電元）の工場見学会を行った。併せて群馬県企業（パナソニック・白十字）の工場見学も実施した。埼玉29名、群馬26名の学生が参加した。
  - (2) 5月6日（月・祝）に3年生保護者対象の就職ガイダンスを実施した。3年生保護者134人の参加があった。
  - (3) 平成25年度より週3日キャリアカウンセラーによるカウンセリングを実施している。平成28年度よりカウンセラーと就職課職員による研究室訪問も実施した。
  - (4) 3年生の就職活動が活発になる年度末に本学独自で雇用したキャリア・アドバイザーの個人面談を週4日実施した。（4月以降は、Zoomで面談を継続。）
  - (5) 諏訪圏地元企業・高校教員との情報交換会を実施した。
- ⑪ 中長期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況  
2016年～2020年までの中長期ビジョンが最終年を向かえ、達成状況等の分析を行い現在、2021年～2027年までの中長期ビジョンを作成中である。

## 高校部門

### ■卒業生の進路実績

令和元年度卒業生 456 名の進路については以下の結果になりました。毎年、国公立大学の合格者数については 30 名を目標としていますが、今年度は目標には届かなかったものの、近年では最も多い 26 名が合格しました。また、私立大学については、都内を中心とする人気大学の定員遵守措置による影響で、多くの大学で志願倍率が上昇すると同時に難易度が上昇することになりました。また、今年がセンター入試廃止をはじめとする大学入試改革の前年に当たることから、専ら現役志向が高くなったことも倍率の上昇に拍車をかけることにつながりました。昨年までの成績判定では合格レベルにあった生徒が不合格になるケースや、逆に 3 月下旬に補欠者が繰り上げ合格になったりと、従来のデータを覆す結果となった大学も散見されました。英語外部試験の導入見送りや国語・数学の筆記試験導入などは見送られましたが、来年が改革初年度であることは変わりません。次年度を想定したとき、今後も予測が難しい入試となることが想定されることから、早期に情報を収集し、その対策に当たる必要があります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、入試時期の変更や 9 月入学等の議論も本格的に始まりつつあります。最終的にどのような決定に至った場合でも、学力を確実に向上させること以外に対策は考えられません。全校を挙げて情報収集と学力向上に努め、大学入試改革に対応していきたいと考えています。

埼玉工業大学への進学については、数年ぶりに内部進学者 45 名の目標を達成することができました。しかしながら、埼玉工業大学の志願者が急激に増えている現状を鑑み、内部進学者に対する優遇措置の見直しを検討する必要があると考えます。生徒募集の観点から、現在の在对学生に対しては従来の優遇措置にて対応し、令和 3 年度入学生からは優遇内容や基準値を見直す方向で進めていきたいと考えます。

### ◆卒業生進路状況

	H28	H29	H30	R1
卒業生数	340	314	446	456
四年制大学	72.6%	78.0%	71.1%	74.6%
短期大学	2.1%	1.9%	1.8%	3.5%
専門学校	11.8%	11.5%	13.2%	15.4%
就職	7.6%	5.7%	6.7%	3.3%
進学準備	5.9%	2.9%	7.2%	3.3%

### ◆四年制大学

	H28	H29	H30	R1
国公立大学	22	14	20	26
私立大学	404	308	426	512
合計	426	322	446	538

### ◆国公立大学合格者 26 名 ※ ( ) 内は既卒生

東京海洋	1	埼玉	1	群馬	6 (2)	北見工業	1	東京都立	2
横浜市立	1	埼玉県立	2	高崎経済	4	群馬県女	1	前橋工科	2 (1)
都留文科	1	防衛大	1	防衛医科	1	その他	2		



◆私立大学合格者 512 (12) 名 ※ ( ) 内は既卒生

埼玉工業	45	立命館	1	東京農業	5	中央	3 (1)
早稲田	6 (1)	成蹊	2	日本	14 (2)	学習院	3 (2)
上智	1 (1)	成城	3	東洋	38 (7)	法政	18 (1)
東京理科	4	明治学院	4	駒澤	6	國學院	6 (1)
明治	4 (1)	芝浦工業	5 (1)	専修	6 (2)	日本女子	1
立教	7 (1)	武蔵	2	文教	16	東京都市	2
青山学院	2	獨協	7 (1)	東京電機	12	その他	240

■G-CAT プログラム

平成 28 年度入学生より新たな取り組みとして始めた G-CAT プログラムは、産学連携協定を結ぶ東武トップツアーズと共に進めている教育プログラムで、学年進行で次のようなプログラムで構成されています。

【1 年生】

- ・キックオフキャンプ (ICT 基礎教育/チームビルディング/宗教体験学習)
- ・グローバルビジョンセミナー (ビジョンマップ作成と達成目標の設定ビジョン)
- ・企業訪問プログラム (13 系統のビジネス分野から各自が選択し、11 月に都内の企業を訪問)
- ・SDGs ワークショップ (SDGs の基礎知識の理解)

【2 年生】

- ・グローバルビジョンセミナー (ビジョンマップの振り返りと進捗の確認)
- ・SDGs ワークショップ (SDGs と修学旅行訪問先との関連を探る)
- ・グローバル・キャリア・アカデミックツアー (探求型修学旅行)

【3 年生】

- ・探求型修学旅行の振り返り (プレゼンテーション大会の開催)
- ・SDGs ワークショップ (これまでの学習の振り返り)

入学当初より、様々な取り組みを NPO 法人や関係する団体と共に進めていきますが、今年度は最大のイベントである探求型修学旅行が実施されました。5 カ国 6 コースの中から自分のキャリアにつながるコースをクラスを超えて選択し、参加する形態の修学旅行です。同じクラスの生徒と同じコースを巡る従来の修学旅行とは大きく異なり、事前指導の段階からコースに分かれ、現地事情の研究やプレゼンテーションなど、1 年以上の期間を掛けて事前指導を進めてきました。おりしも新型コロナウイルスの感染拡大が世界中に広まりつつある中、旅行の実施が危ぶまれましたが、感染防止に万全の準備を整えた上で、2 月 19 日に全コースが無事に出発しました。ウイルス感染を危惧する生徒は、不参加を認める旨を事前に告知していましたが、それらの事情による不参加者は 1 名もいませんでした。

各コースの概要は以下の通りですが、どのコースも現地での交流事業を組み込み、単なる物見遊山の修学旅行ではなく、高校卒業後のキャリアに繋げることを目的について

の内容を決定しました。訪問国の感染状況により、一部プログラムの中止などありましたが、概ね当初の予定計画通りに終えることができました。出発時の2月19日の時点ではシンガポールの感染拡大が著しかったものの、インドやカンボジアにおける感染者はほとんど無く、アメリカに至ってはインフルエンザの感染者は多かったものの、新型コロナウイルスに関しては、全く警戒していない状況でした。旅行を終えた2月下旬以降、国内を含めて急激に感染が拡大した状況を見ると、修学旅行の実施がcaろうじて可能な最後のタイミングであったと感じています。実施後のアンケートや生徒たちの感想を見るまでもなく、それぞれのコースで生徒たちが経験したことは、今後の進路選択とキャリア形成に大きく影響を与えるものとなったと断言することができます。本来であれば、現地での体験記の編集とプレゼンテーションまでを含めて修学旅行とする計画でしたが、臨時休校が続く現状では事後指導も十分にできていません。しかしながら、旅行を通じて彼らの中で起きている変化は、目に見えるものではありませんが、確実に経験値として残されているはずで、す。今回の修学旅行を通じて成長した彼らが、どのような進路選択をするのか注目する共に、可能な限りその選択をサポートしていきたいと思ひます。

訪問先	主な見学地	主な研修内容
ニューヨーク	自然史博物館 国連本部 グランドゼロ ウォールストリート	現地学生との交流プログラム。 現地で活躍する日本人によるワークショップへの参加やネットワーキングを通じた交流。
シリコンバレー	SONY USA Google 本社 Apple Park スタンフォード大学	シリコンバレーで活躍する起業家による講演会。 現地起業家に向けたアイデアプレゼンテーション。 現地学生とキャンパスツアーを通じた交流。
インド	アグラ城 タージマハール サルナート バラナシ	現地日本語学生との交流とプレゼンテーション。 インドの今を知ることでその生命力を体感する。 ガンジス川での沐浴見学と現地での異文化体験。
カンボジア	アンコールワット タブローム寺院 アンコールトム	運動会や縁日を通じた現地小学校での交流。 女性の自立支援を目的とした工房での製作体験。 むつみ日本語学校での生徒との交流事業。
シンガポール	セントーサ島 市内班別自由見学	JAPAN×Singapore アンバサダープロジェクト。 現地の専門学校生との交流事業。 現地の方へのプレゼンテーションを通じた交流。
石垣島	カヤマ島（無人島） 西表島 小浜島	海上保安庁キャリアプログラムへの参加。 現地施設でのウミガメやマングローブの生態研究。 ユグレナ研究施設の見学とキャリア学習。



## ■土曜講座の実施

月曜日～金曜日に行っている通常カリキュラムの授業とは別の角度から、総合的な学力・表現力・問題解決力の育成を目的に講座を設定し、授業を行っています。変わり始めている大学入試への対応と総合的な学力の育成を目的としています。

- 【特別進学系】 英語外部試験対策としてネイティブ講師による授業。  
大学入試改革を見据えた「国語」「数学」の受験問題に特化した授業。
- 【総合進学系】 英語外部検定試験対策を見据えたネイティブ講師による授業。  
アクティブラーニング型教材「エナジード」による課題学研型授業。  
ニュース検定受験を目的とした「基礎学」の授業。

## ■タブレット端末（iPad）を活用した教育

ICT教育の向上を目的に、入学時、全員がiPadを購入するようになって2年目。授業での活用も徐々に浸透してきましたが、担当者や教科による活用度の差は大きく、教員の意識改革と実践例の共有をより積極的に進め、iPadの更なる活用を図る必要があります。

年度末には、新型コロナウイルス感染防止のための臨時休校要請を受け、登校しての授業ができなくなってしまいました。これに伴い、iPad導入済みの1年生、2年生にはオンライン授業を取り入れ、授業を進めました。今後も感染防止の取り組みは継続することが予想され、それに伴うオンライン授業の実施が必然となってくることが予想されます。令和2年度入学生を迎える時点で、全員がiPadを所持することになり、ICT環境が整うこととなります。今後、登校できない日々が日常化することを想定し、このピンチをチャンスに転じるべく、オンラインを活用した教育活動を更に推し進めていきたいと思えます。

## ■クラブ活動結果

### 【全国大会出場】

男子バスケットボール	高校総体（インターハイ） 全国選抜大会（ウインターカップ）
女子卓球	高校総体（インターハイ／団体・シングルス・ダブルス） 全国高校選抜大会
男子ゴルフ	全国高等学校ゴルフ選手権（個人・団体）
山岳部（男子）	高校総体（インターハイ）
将棋部（女子）	全国高校総合文化祭

### 【関東大会出場】

男子バスケットボール	男子バレーボール	女子バスケットボール	女子バレーボール
女子卓球	軟式野球	ゴルフ（個人／男子）	ゴルフ（個人／女子）
山岳（女子）	弓道部（個人／男子）		

## ■埼玉工業大学との高大連携

- ・教員志望学生を対象とした「学校インターンシップ」を実施し、教育実習とは違った角度から教員という職業を知る機会としました。
- ・臨床心理センターからスクールカウンセラーが常駐していることは、本校の強みであると同時に、生徒と保護者の安心感に繋がっています。入学前の事前相談も定着し、事前に情報を共有することで、問題やトラブルの発生を未然に防ぐことに繋がっています。
- ・教職希望の学生を本校の非常勤講師として紹介いただくケースが何件か発生しています。今後も付属高校を持つ学園のスケールメリットを活用し、需要と供給の安定を図っていききたいと思います。

## ■地域との連携

### ①深谷市との連携

- ・「災害時における応援協定」の締結

有事の際に体育館を避難所として提供することに加えて、飲料水（500mlペットボトル）を本校で備蓄し、有事の際に提供する応援協定を深谷市と結んでいます。提供する飲料水は、地元深谷の水「ふっか水」を使用し、常時 12,000 本を災害時に提供できるように準備しています。

### ②桜ヶ丘小学校との連携

- ・学校至近に位置する桜ヶ丘小学校を「桜っ子サポーターズ」として支援する活動を継続しています。

市内小学校親善運動会や親善サッカー大会などに向けた練習会では、本校の陸上部やサッカー部の部員が参加し、指導に当たりました。また、吹奏楽部やチアリーディング部への芸術鑑賞会出演依頼等もあり、今後も継続して連携を図っていきます。

### ③ロータリークラブとの連携

- ・校長が会員である深谷ロータリークラブと本校インターアクトクラブとの連携を中心に、奉仕活動に取り組みました。今年も深谷駅前花壇の植えかえ作業や文化祭への参加などによって、連携を図りました。

### ④福祉施設との連携

- ・インターアクトクラブの部員を中心に、こども食堂のボランティアに参加しました。また、長年続けている市内の福祉施設（4カ所）への慰問活動を今年度も実施しました。



## ■生徒募集活動の取り組み

昨年、募集定員を下回る 330 名の入学生に終わった状況を挽回すべく、今年度の募集活動に当たりました。説明会の回数や会場を増やし、受験生と保護者への認知度を高める努力をしました。また、個別相談会で活用する目安基準をより分かりやすい基準に変更し、受験しやすい環境を作る対策を講じました。インターネット出願も定着しつつあり、出願時の手続きが格段とスムーズになりました。ホームページを生徒募集における最強のツールととらえ、早期の情報提供と見やすいレイアウトを意識し、学校説明会や個別相談会への誘導へと繋げました。

次年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の心配もあることから、学校説明会等を実際に大々的に開催することは難しいことが予想されます。その際には、オンラインによる説明会を実施せざるを得ないこととなります。現在の状況では、その可能性が十分にあるため、今後は動画配信などを活用して生徒募集活動を行っていきます。そのための準備を余力がある今から始め、来たるべき時に備えたいと思います。

なお、令和 3 年度の入学状況については、以下の通りとなります。トップアスリートクラブ (TAC) については、単願受験者数の安定した推移もあり、本校の生徒募集面においては大きな貢献を果たしてくれました。

TAC の入学者数によって、全体の入学者数が左右することもあります。今後は TAC に大きく依存することなく、安定的に入学者数を確保できるよう努力していきたいと思えます。

### 【令和 2 年度入学者数】

系統	コース	学力目安	募集定員	入学者	強化クラブ生徒
特別進学	S	65	30 名	17 名	(2 名)
	H	60	90 名	35 名	(5 名)
総合進学	I	55	120 名	161 名	(39 名)
	P	50	120 名	187 名	(117 名)
合計			360 名	400 名	(156 名)

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

令和元（平成31）年度資金収支の状況は、学校法人における収入の基本となる学生生徒等納付金収入では、大学部門で入学者が入学定員を大きく超える状況になったため、対前年度比で大きく増加した。令和2年度の志願者も増加し手数料収入が増加した。また、私大退職金財団交付金が退職者の増加に伴い前年比で増加した。一方、入学定員超過により補助金収入が大きく減少となった。

高校部門では、入学者数の減少により、学生生徒納付金収入、補助金収入とも減少となった。

支出では、大学部門、高校部門とも大きな施設設備関支出は行わなかった。

学生募集の状況は、大学部門においては令和元（平成31）年度は両学部とも入学定員を確保したが、工学部において定員を大きく超える入学者があったため補助金収入への影響があった。令和2年度生においては両学部とも定員を確保し、補助金収入への影響もなくなり安定した収入を見込むことができる。

高校部門においては令和元（平成31）年度は入学定員が未充足となったが、令和2年度においては入学定員を確保することができた。

#### ①貸借対照表関係

今年度の資産負債の状況は、総資産で171百万円の減少、総負債も171百万円の減少となり、純資産で0.6百万円の増加となった。

固定資産は、有形固定資産で投資額337百万円(現物寄付を含む)に対し、減価償却・除却等で611百万円の実績で274百万円の減少、特定資産、その他の固定資産の増減と併せて、固定資産合計では16,024百万円の残高となる。流動資産は2,323百万円から2,509百万円に増加、現金預金・未収入金が増加したことが要因となっている。

負債勘定は、固定負債で借入金の約定返済が進み長期借入金が120百万円減少し、また、退職給与引当金も50百万円減少したことにより全体として159百万円減少した。流動負債は、未払金が前年比で増加したものの他の負債が減少したことにより12百万円減少し1,284百万円となり、負債合計は前年度より171百万円減少の2,479百万円となった。

基本金の第1号基本金は、大学部門、高校部門で合わせて対前年度比37百万円増加し、繰越収支差額は36百万円支出超過が増加し、9,888百万円となり翌年度へ繰り越すこととなった。

#### ア) 貸借対照表の状況と経年比較

科 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
固 定 資 産	16,495,112,467	17,001,382,852	16,668,785,607	16,381,364,535	16,024,425,609
流 動 資 産	2,545,156,264	2,118,060,953	2,066,076,503	2,322,788,030	2,509,014,700
資 産 の 部 合 計	19,040,268,731	19,119,443,805	18,734,862,110	18,704,152,565	18,533,440,309
固 定 負 債	1,942,492,898	1,734,192,203	1,586,969,579	1,353,479,657	1,194,409,116
流 動 負 債	1,312,010,187	1,320,019,486	1,144,625,955	1,296,772,127	1,284,492,015
負 債 の 部 合 計	3,254,503,085	3,054,211,689	2,731,595,534	2,650,251,784	2,478,901,131
基 本 金	25,085,892,488	26,034,284,944	26,191,708,174	25,906,152,732	25,942,732,462
繰 越 収 支 差 額	-9,300,126,842	-9,969,052,828	-10,188,441,598	-9,852,251,951	-9,888,193,284
純 資 産 の 部 合 計	15,785,765,646	16,065,232,116	16,003,266,576	16,053,900,781	16,054,539,178
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	19,040,268,731	19,119,443,805	18,734,862,110	18,704,152,565	18,533,440,309

#### イ) 財務比率の経年比較

	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	
固定資産構成比率	固定資産/総資産	86.6%	88.9%	89.0%	87.6%	86.5%
流動資産構成比率	流動資産/総資産	13.4%	11.1%	11.0%	12.4%	13.5%
総負債比率	総負債/総資産	17.1%	16.0%	14.6%	14.2%	13.4%
前受金保有率	現金預金/前受金	326.0%	266.0%	266.8%	265.9%	294.0%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	95.0%	96.1%	96.9%	97.5%	98.2%
減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) /減価償却資産取得価額(図書を除く)	50.2%	49.2%	50.5%	51.0%	52.0%



②資金収支計算関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収 入 の 部	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
学 生 生 徒 納 付 金	3,505,538,342	3,421,182,300	3,426,480,550	3,427,286,880	3,551,969,820
手 数 料 収 入	78,573,374	81,126,471	75,346,497	84,964,480	104,958,131
寄 付 金 収 入	31,511,193	57,126,954	42,364,894	44,122,861	32,834,000
補 助 金 収 入	924,472,310	756,068,611	761,295,650	776,474,680	664,755,300
資 産 売 却 収 入	129,360	30,190	0	10,000	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	28,675,149	37,117,942	38,684,717	48,619,868	29,815,158
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	4,513,341	3,758,687	4,329,181	1,343,445	1,351,663
雑 収 入	219,327,174	170,255,689	102,753,783	81,648,700	173,174,185
借 入 金 収 入	500,000,000	0	0	0	0
前 受 金 収 入	626,810,000	709,913,500	727,055,000	831,754,250	772,932,500
そ の 他 の 収 入	990,741,560	883,786,964	713,226,416	100,581,302	162,089,291
資 金 収 入 調 整 勘 定	-1,161,322,165	-810,473,484	-797,463,942	-799,144,291	-1,026,643,509
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,203,945,491	2,043,308,177	1,888,576,994	1,939,612,755	2,211,992,812
収 入 の 部 合 計	7,952,915,129	7,353,202,001	6,982,649,740	6,537,274,930	6,679,229,351

支 出 の 部	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
人 件 費 支 出	2,573,550,546	2,562,974,131	2,439,030,558	2,461,954,930	2,522,597,445
教 育 研 究 経 費 支 出	1,013,627,025	990,297,277	1,016,771,608	1,044,245,306	1,081,405,395
管 理 経 費 支 出	307,611,747	390,972,148	381,236,181	375,256,054	398,978,896
借 入 金 等 利 息 支 出	15,064,266	12,911,564	10,037,325	7,234,305	4,456,383
借 入 金 等 返 済 支 出	213,600,000	289,200,000	212,800,000	149,200,000	157,600,000
施 設 関 係 支 出	1,133,523,912	456,399,421	184,919,278	168,227,426	125,519,440
設 備 関 係 支 出	192,215,915	278,993,910	117,062,852	120,424,368	201,295,490
資 産 運 用 支 出	410,132,918	505,159,273	512,341,477	6,695,518	7,345,588
そ の 他 の 支 出	512,218,224	474,736,056	514,817,306	350,572,611	369,656,304
資 金 支 出 調 整 勘 定	-461,937,601	-497,018,773	-345,979,600	-358,528,400	-462,218,003
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,043,308,177	1,888,576,994	1,939,612,755	2,211,992,812	2,272,592,413
支 出 の 部 合 計	7,952,915,129	7,353,202,001	6,982,649,740	6,537,274,930	6,679,229,351

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

科 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
教育活動による資金収支					
教 育 活 動 資 金 収 入	4,530,013,542	4,462,291,297	4,435,176,091	4,442,010,469	4,544,976,594
教 育 活 動 資 金 支 出	3,894,789,318	3,944,243,556	3,837,038,347	3,881,456,290	4,002,981,736
差 引	635,224,224	518,047,741	598,137,744	560,554,179	541,994,858
調 整 勘 定	-127,010,037	138,937,241	-60,456,614	165,380,873	-87,386,340
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額	508,214,187	656,984,982	537,681,130	725,935,052	454,608,518
施設整備等活動による資金収支					
施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入	658,093,360	160,929,190	416,218,000	21,117,000	12,530,000
施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出	1,730,207,827	835,393,331	704,608,130	288,651,794	326,814,930
差 引	-1,072,114,467	-674,464,141	-288,390,130	-267,534,794	-314,284,930
調 整 勘 定	134,069,298	257,942,765	18,595,491	-36,248,640	6,834,503
施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額	-938,045,169	-416,521,376	-269,794,639	-303,783,434	-307,450,427
小 計	-429,830,982	240,463,606	267,886,491	422,151,618	147,158,091
その他の活動による資金収支					
そ の 他 の 活 動 資 金 収 入	505,335,668	323,992,156	133,064,113	14,374,305	91,351,663
そ の 他 の 活 動 資 金 支 出	236,626,490	719,624,753	349,914,843	164,145,866	177,910,153
差 引	268,709,178	-395,632,597	-216,850,730	-149,771,561	-86,558,490
調 整 勘 定	484,490	437,808	0	0	0
そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額	269,193,668	-395,194,789	-216,850,730	-149,771,561	-86,558,490
支 払 資 金 の 増 減 額	-160,637,314	-154,731,183	51,035,761	272,380,057	60,599,601
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	2,203,945,491	2,043,308,177	1,888,576,994	1,939,612,755	2,211,992,812
翌 年 度 支 払 資 金	2,043,308,177	1,888,576,994	1,939,612,755	2,211,992,812	2,272,592,413

③事業活動収支計算書関係

事業活動収入（以前の帰属収入）では、前年対比72百万円の増加で4,609百万円、事業活動支出は前年対比122百万円増加となり4,609百万円、基本金組入前当年度収支差額（以前の帰属収支差額）は51百万円の収入超過が0.6百万円の収入超過と僅かながらプラスを維持した。

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

科 目	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)
事業活動収入の部					
学生生徒納付金	3,505,538,342	3,421,182,300	3,426,480,550	3,427,286,880	3,551,969,820
手数料	78,573,374	81,126,471	75,346,497	84,964,480	104,958,131
寄付金	24,481,193	31,412,954	30,614,894	31,412,861	32,834,000
経常費等補助金	673,418,310	721,348,611	761,295,650	768,077,680	652,225,300
付随事業収入	28,675,149	37,117,942	38,684,717	48,619,868	29,815,158
雑収入	219,327,174	194,988,939	102,753,783	136,916,795	213,401,433
教育活動収入計	4,530,013,542	4,487,177,217	4,435,176,091	4,497,278,564	4,585,203,842
事業活動支出の部					
人件費	2,606,316,921	2,559,545,656	2,459,112,616	2,459,623,575	2,512,506,990
教育研究経費	1,455,646,916	1,484,619,554	1,585,843,582	1,597,482,755	1,633,764,139
管理経費	368,917,388	450,827,622	431,862,522	421,761,906	451,994,764
徴収不能額等	0	0	3,640,000	0	0
教育活動支出計	4,430,881,225	4,494,992,832	4,480,458,720	4,478,868,236	4,598,265,893
教育活動収支差額	99,132,317	-7,815,615	-45,282,629	18,410,328	-13,062,051
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	4,513,341	3,758,687	4,329,181	1,343,445	1,351,663
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	4,513,341	3,758,687	4,329,181	1,343,445	1,351,663
事業活動支出の部					
借入金等利息	15,064,266	12,911,564	10,037,325	7,234,305	4,456,383
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	15,064,266	12,911,564	10,037,325	7,234,305	4,456,383
教育活動外収支差額	-10,550,925	-9,152,877	-5,708,144	-5,890,860	-3,104,720
経常収支差額	88,581,392	-16,968,492	-50,990,773	12,519,468	-16,166,771
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	10,000	0
その他の特別収入	268,123,865	297,104,568	22,032,918	38,376,516	22,902,468
特別収入計	268,123,865	297,104,568	22,032,918	38,386,516	22,902,468
事業活動支出の部					
資産処分差額	6,285,729	669,606	33,007,685	271,779	6,097,300
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	6,285,729	669,606	33,007,685	271,779	6,097,300
特別収支差額	261,838,136	296,434,962	-10,974,767	38,114,737	16,805,168
基本金組入前当年度収支差額	350,419,528	279,466,470	-61,965,540	50,634,205	638,397
基本組入額合計	-485,753,650	-998,482,456	-157,423,230	-86,770,165	-70,162,797
当年度収支差額	-135,334,122	-719,015,986	-219,388,770	-36,135,960	-69,524,400
前年度繰越収支差額	-9,346,833,644	-9,300,126,842	-9,969,052,828	-10,188,441,598	-9,852,251,951
基本金取崩額	182,040,924	50,090,000	0	372,325,607	33,583,067
翌年度繰越収支差額	-9,300,126,842	-9,969,052,828	-10,188,441,598	-9,852,251,951	-9,888,193,284
(参考)					
事業活動収入計	4,802,650,748	4,788,040,472	4,461,538,190	4,537,008,525	4,609,457,973
事業活動支出計	4,452,231,220	4,508,574,002	4,523,503,730	4,486,374,320	4,608,819,576



イ) 財務比率の経年比較

人件費比率	人件費/経常収入	57%	57%	55%	55%	55%
人件費依存率	人件費/学生生徒等納付金	74%	75%	72%	72%	71%
教育研究経費比率	教育研究経費/経常収入	32%	33%	36%	36%	36%
管理経費比率	管理経費/経常収入	8%	10%	10%	9%	10%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 /事業活動収入	7%	6%	-1%	1%	0%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金/経常収入	77%	76%	77%	76%	77%
経常収支差額比率	経常収支差額/経常収入	2%	0%	-1%	0%	0%

(2) その他

①有価証券の状況

種類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	402,626,000	399,620,000	△ 3,006,000
株式	508,800	629,520	120,720
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	403,134,800	400,249,520	△ 2,885,280
時価のない有価証券	5,500,000		
有価証券合計	408,634,800		

②借入金の状況

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	52,830,000	1.6~2.0%	令和4年9月～ 令和6年3月
三井住友銀行	71,600,000	0.32%	令和2年12月
埼玉りそな銀行	315,875,000	0.88%	令和11年3月

③学校債の状況

該当なし

④寄付金の状況

学生生徒・保護者、後援会、PTA、浄土宗	24,884,000
教育研究振興協力寄付金(企業)	7,950,000
合計	32,834,000

⑤補助金の状況

国庫補助金	教育関係	129,065,920
	施設整備関係	10,000,000
	合計	139,065,920
地方公共団体補助金	教育関係	523,159,380
	施設整備関係	2,530,000
	合計	525,689,380

⑥収益事業の状況

該当なし

⑦関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

役員・法人等の名称	資本金又は出資金	事業内容または職業	関係内容	取引の内容
松川 聖業	-	-	-	銀行等借入に対する根保証

イ) 出資会社

会社の名称	事業内容	資本金	出資割合	役員の兼任等
SAIKOイノベーション(株)	研究開発	5,000,000円	100%	理事長を含む理事2名が取締役を兼務している

⑧学校法人間財務取引

該当なし

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

学校法人における大きな収入源である学生生徒納付金においては、近年の安定した学生募集により順調に推移している。学生の確保は学校法人において安定した収入を得るための最重要課題であるため、今後も志願者を得るための努力をしていきたい。しかし、収入の大部分を学生生徒納付金と補助金に依存している状況は改善の余地がある。これからは、収入財源の多角化を目指し、学園が進めている教育研究をアピールし、受託研究・寄付金の獲得を進めたい。

今後の課題としては、大学の施設の老朽化が進んでいるため、前述した財源を確保し、支出面において業務全般について効率化を図り経費削減を行い、安定したキャッシュフローを獲得した上で施設のリニューアルを進めていきたい。